

## 平成31年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年12月25日

上場会社名 株式会社 しまむら 上場取引所 東  
 コード番号 8227 URL <https://www.shimamura.gr.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北島 常好  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画室長 (氏名) 鈴木 誠 TEL 048-652-2131  
 四半期報告書提出予定日 平成30年12月26日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年2月期第3四半期の連結業績（平成30年2月21日～平成30年11月20日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第3四半期	409,936	△4.0	20,607	△41.3	21,261	△40.9	13,743	△42.7
30年2月期第3四半期	426,912	△0.4	35,085	△11.3	35,963	△11.3	23,974	△9.3

(注) 包括利益 31年2月期第3四半期 13,439百万円 (△46.4%) 30年2月期第3四半期 25,071百万円 (△6.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第3四半期	373.93	—
30年2月期第3四半期	652.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第3四半期	414,256	357,511	86.3
30年2月期	397,534	353,091	88.8

(参考) 自己資本 31年2月期第3四半期 357,511百万円 30年2月期 353,091百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	115.00	—	125.00	240.00
31年2月期	—	120.00	—		
31年2月期（予想）				120.00	240.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年2月21日～平成31年2月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	570,000	0.9	39,410	△8.1	40,400	△8.0	27,343	△8.0	743.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期3Q	36,913,299株	30年2月期	36,913,299株
② 期末自己株式数	31年2月期3Q	160,945株	30年2月期	159,596株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期3Q	36,752,875株	30年2月期3Q	36,754,027株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付書類P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに記載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済は、景気の回復基調が持続しており、雇用と所得環境は堅調に推移しています。これを背景に個人消費は持ち直しの動きがみられますが、記録的な猛暑や豪雨などの災害により、消費マインドは一時的に冷え込む動きとなりました。一方で世界経済の状況は、米国の堅調な景気拡大にけん引され、今後も緩やかな回復を続けるとみられる中、米国で行われた中間選挙では「ねじれ議会」が出現する結果となり、長期化する米中貿易摩擦問題や英国のEU離脱などが先行きに不透明感をもたらしております。

#### 1) 消費環境の概要

- ①消費環境においては「モノ消費」から「コト消費」へのシフトが進み、一般消費者の「モノ」を所有する意識が変化しつつあります。かつて見られた生活防衛や節約志向とは異なり、消費者の消費パターンが多様化していることや、要不要の選別消費の目が厳しくなっていることが、個人消費にブレーキを掛ける要因となっています。
- ②衣料品の販売に影響を及ぼす天候は、8月下旬から9月上旬にかけて厳しい残暑が続き、夏物の処分は進みましたが、その後は秋雨前線の停滞による天候不順で客足が鈍りました。10月から11月にかけては、全国的に平年より気温の高い日が続き、冬物の販売にとって難しい天候となりました。

#### 2) 当社グループの状況

このような状況下で、当社グループは“規模の拡大と基盤の整備”を進める前提として、第3四半期から全事業で“既存店の底上げ”をグループのテーマとして、店舗の楽しさと信頼感の回復、商品（品揃え）のブランド力回復への取り組みを進めるとともに、社員の教育、育成に取り組んでおります。

#### 3) しまむら事業

- ①主力のしまむら事業において、第3四半期は、「65th誕生祭」や「感謝祭」などのセール企画を打ち出し、売上の向上に努めました。今秋のトレンドとして打ち出した、ニットのワンピースやチェック柄のシャツ、レギンスなど、秋・初冬物でヒット商品は出たものの、全国的に昨年に比べて気温が高い日が多く、防寒肌着や寝具など冬物商品の販売が計画通りに伸びなかったことで、売上は前年実績を下回りました。
- ②当第3四半期連結累計期間は、22店舗を開設した結果、しまむら事業での店舗数は1,423店舗となりました。また、72店舗で改装を実施しましたが、売上高は前年同期比5.5%減の3,185億92百万円となりました。

#### 4) アベイル事業

アベイル事業は、レディースでは秋のトレンドとなったニットやワンピースが売上をけん引し、メンズではキャラクターやNBの秋～初冬物のベーシック商品の売行きが順調でしたが、気温の影響で防寒素材の冬物アウターは不調でした。

当第3四半期連結累計期間は8店舗を開設、2店舗を閉店し、店舗数は319店舗となりました。また、10店舗で改装を実施した結果、売上高は前年同期比1.6%減の377億22百万円となりました。

#### 5) バースデイ事業

バースデイ事業は、「ベビー・子供用品の総合専門店」として国内No.1の専門店となるために、3月下旬よりバースデイ全店にポイントカードを導入し、その会員数は200万人を超えました。ポイントカードで収集した情報は、品揃えや販促、今後の出店戦略に活用します。

当第3四半期連結累計期間は18店舗を開設し、店舗数は279店舗となりました。また、16店舗で改装を実施した結果、売上高は前年同期比5.1%増の413億円となりました。

6) シャンブル事業

シャンブル事業は、「雑貨&ファッション」の専門店として「おうち雑貨」をテーマに、家の中や身の回りのものを充実させたい女性に向けたライフスタイルを提案するべく雑貨の品ぞろえを拡大し、事業の再構築を進めております。

当第3四半期連結累計期間は、1店舗を閉店し、既存97店舗での営業で売上高は前年同期比1.4%増の72億34百万円となりました。

7) ディバロ事業

ディバロ事業は、レディースシューズを中心とした「総合靴専門店」のモデルを確立するため、主力商品の品ぞろえの幅出しと価格訴求の強化を図り、多店舗化に向けた商品調達の仕組み作りに取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間は3店舗を開設、1店舗を閉店し、店舗数は18店舗となりました。また、売上高は前年同期比36.6%増の5億27百万円となりました。

8) 以上の結果、当第3四半期連結累計期間の日本国内の業績は、売上高4,053億77百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益212億40百万円（同40.2%減）、経常利益219億33百万円（同39.7%減）、四半期純利益は144億19百万円（同41.3%減）となりました。

9) 思夢楽事業

台湾全域での店舗展開となった思夢楽は、総合衣料の専門店として更に進化を続けるため、品質とトレンドの強化を図り、日本企画商品の構成比を増やす等の取組みを進めています。

当第3四半期連結累計期間は3店舗を開設、1店舗を閉店し、店舗数は47店舗となりました。また、売上高は前年同期比2.4%増（NT\$ベース）の11億38百万NT\$（41億56百万円）となりました。

10) 飾夢楽事業

上海を中心に事業展開する飾夢楽は、既存店売上高の底上げを図るべく「中国マーケットへの適合」と「売れる商品の調達方法」を確立して参ります。

当第3四半期連結累計期間は、1店舗を閉店し、既存10店舗の営業で、売上高は前年同期比9.5%増（RMBベース）の24百万RMB（4億11百万円）となりました。

11) 以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高4,099億36百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益206億7百万円（同41.3%減）、経常利益212億61百万円（同40.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は137億43百万円（同42.7%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

1) 当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、167億21百万円増加し、4,142億56百万円となりました。これは主として、商品の増加198億71百万円、現金及び預金の増加45億40百万円、売掛金の増加39億2百万円、その他の流動資産の増加27億32百万円、建物及び構築物の増加20億59百万円、有価証券の減少160億11百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ123億2百万円増加し、567億45百万円となりました。これは主として、買掛金の増加139億12百万円、その他の流動負債の増加48億93百万円、未払法人税等の減少42億34百万円、賞与引当金の減少21億50百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ44億19百万円増加し、3,575億11百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加47億38百万円によるものです。

2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、前年同四半期連結累計期間に比べ746億84百万円減少し、493億89百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ208億52百万円減少し、37億21百万円となりました。これは、たな卸資産の増加198億80百万円、法人税等の支払額106億12百万円等に対し、税金等調整前四半期純利益208億円、仕入債務の増加額139億19百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ58億92百万円増加し、80億14百万円となりました。これは、有価証券の償還による収入1,660億11百万円、差入保証金の回収による収入26億49百万円等に対し、有価証券の取得による支出1,680億円、有形固定資産の取得による支出70億22百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ5百万円減少し、91億13百万円となりました。これは、配当金の支払額89億88百万円、短期借入金の返済による支出9億30百万円等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年10月1日の「第2四半期累計期間業績予想と実績の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,849	27,389
売掛金	4,136	8,038
有価証券	143,011	127,000
商品	47,704	67,576
その他	7,601	10,334
流動資産合計	225,303	240,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	79,649	81,708
土地	49,172	49,176
その他（純額）	3,616	5,051
有形固定資産合計	132,439	135,937
無形固定資産		
その他	1,078	1,045
無形固定資産合計	1,078	1,045
投資その他の資産		
差入保証金	25,309	24,361
その他	13,512	12,631
貸倒引当金	△107	△59
投資その他の資産合計	38,714	36,934
固定資産合計	172,231	173,917
資産合計	397,534	414,256
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	20,202	34,115
短期借入金	110	—
未払法人税等	5,410	1,175
賞与引当金	2,210	60
執行役員賞与引当金	42	37
その他	11,262	16,156
流動負債合計	39,240	51,545
固定負債		
定時社員退職功労引当金	995	1,022
役員退職慰労引当金	417	418
執行役員退職慰労引当金	144	204
退職給付に係る負債	988	990
資産除去債務	1,963	2,030
その他	694	533
固定負債合計	5,202	5,199
負債合計	44,443	56,745

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成30年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,637
利益剰余金	314,065	318,803
自己株式	△1,368	△1,384
株主資本合計	348,420	353,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,574	4,177
繰延ヘッジ損益	△87	△0
為替換算調整勘定	299	289
退職給付に係る調整累計額	△115	△98
その他の包括利益累計額合計	4,671	4,367
純資産合計	353,091	357,511
負債純資産合計	397,534	414,256



（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成29年2月21日 至平成29年11月20日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成30年2月21日 至平成30年11月20日）
売上高	426,912	409,936
売上原価	282,001	277,263
売上総利益	144,910	132,672
営業収入	762	723
営業総利益	145,673	133,396
販売費及び一般管理費	110,587	112,788
営業利益	35,085	20,607
営業外収益		
受取利息	264	230
受取配当金	139	143
持分法による投資利益	13	—
為替差益	72	—
配送センター収入	8	—
雑収入	385	321
営業外収益合計	883	695
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	—	34
雑損失	6	6
営業外費用合計	6	41
経常利益	35,963	21,261
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除売却損	305	239
減損損失	105	—
災害による損失	3	206
役員退職慰労金	3	—
投資有価証券売却損	155	—
差入保証金放棄損	0	—
その他	12	15
特別損失合計	585	461
税金等調整前四半期純利益	35,377	20,800
法人税等	11,402	7,057
四半期純利益	23,974	13,743
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,974	13,743

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成29年2月21日 至 平成29年11月20日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成30年2月21日 至 平成30年11月20日）
四半期純利益	23,974	13,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,155	△397
繰延ヘッジ損益	△23	86
為替換算調整勘定	13	△9
退職給付に係る調整額	△39	17
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	—
その他の包括利益合計	1,096	△303
四半期包括利益	25,071	13,439
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,071	13,439
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成29年2月21日 至 平成29年11月20日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成30年2月21日 至 平成30年11月20日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	35,377	20,800
減価償却費	4,259	4,305
減損損失	105	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3	△46
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,049	△2,150
執行役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△19	△5
定時社員退職功労引当金の増減額（△は減少）	49	26
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△71	1
執行役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	45	60
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	42	40
受取利息及び受取配当金	△404	△373
支払利息	0	0
為替差損益（△は益）	△58	52
持分法による投資損益（△は益）	△13	—
固定資産除売却損益（△は益）	144	66
投資有価証券売却損益（△は益）	155	—
売上債権の増減額（△は増加）	△4,664	△3,903
たな卸資産の増減額（△は増加）	△16,217	△19,880
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△1,919	△2,957
仕入債務の増減額（△は減少）	21,477	13,919
その他の流動負債の増減額（△は減少）	4,737	4,388
その他	762	△187
小計	41,735	14,158
利息及び配当金の受取額	185	176
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△17,347	△10,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,574	3,721
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△8,000	△8,151
定期預金の払戻による収入	341	8,151
有価証券の取得による支出	△85,000	△168,000
有価証券の償還による収入	95,009	166,011
有形固定資産の取得による支出	△6,559	△7,022
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△4	△3
投資有価証券の売却による収入	998	—
差入保証金の差入による支出	△1,672	△1,644
差入保証金の回収による収入	2,726	2,649
その他	38	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,122	△8,014
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△111	△930
短期借入れによる収入	74	821
自己株式の取得による支出	△20	△15
配当金の支払額	△9,061	△8,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,119	△9,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△52
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	13,346	△13,459
現金及び現金同等物の期首残高	110,726	62,849
現金及び現金同等物の四半期末残高	124,073	49,389

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。